



# マイノリティー児童の言語学習状況 — 非集住地区 に居住するブラジル人児童を対象に —

VIVIAN BUSSINGUER-KHAVARI

---

(Degree)

博士（学術）

(Date of Degree)

2010-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲4833

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1004833>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏 名 VIVIAN BUSSINGUER-KHAVARI

博士の専攻分野の名称 博士（学術）

学 位 記 番 号 博い第 4833 号

学位授与の 要 件 学位規則第 5 条第 1 項該当

学位授与の 日 付 平成 22 年 3 月 25 日

【 学位論文題目 】

マイノリティー児童の言語学習状況 ―非集住地区に居住するブラジル人児童を対象に―

審 査 委 員

主 査 教 授 水野 マリ子

准教授 田中 順子

教 授 宇津木 成介

トロント大学名誉教授 中島 和子

## 論文要旨

氏名：ヴィヴィアン・ブッシンゲル-カバリ

専攻：グローバル文化専攻

指導教員氏名：田中順子 順教授

### マイノリティー児童の言語学習状況

#### ー非集住地区に居住するブラジル人児童を対象にー

現代国際社会において、様々な言語と文化の背景を持つ人々の移住が盛んである。日本においても、特に1990年代以降、多くの外国人が居住するようになった。その影響で、日本語を母語としない児童・生徒が日本の公立学校に入学し、第二言語(L2)である日本語で授業を受け、教科学習をしなければならない状況に置かれている。彼らが抱えている問題は主に二つである。一つはできるだけ速やかに日本語を習得することであり、もう一つは日本滞在中に自分の第一言語(L1)を維持することである。

残念なことに、このようなマイノリティーの立場に置かれた児童・生徒にとって、L1を維持し、かつL2を習得することは非常に難しい。その結果、L1からL2への使用言語の移行(language shift)と言語喪失(language loss)がよく見られる。つまり、マイノリティー児童がL2を習得することによって、それが児童にとって強い言葉(primary language)となり、移住頭初にL1であった言語の代わりに使われることになるのである。場合により、接触量とその質の不足によって、マイノリティー児童がL1を完全に失うこともある(Wong-Fillmore, 2000)。しかし、最も危険なのはマイノリティー児童・生徒が「ダブル・リミテッド現象」に陥ることである。「ダブル・リミテッド現象」とはL1においてもL2においても能力が学年相当に達していない状況である(中島, 2006a)。

前述した言語喪失や「ダブル・リミテッド現象」等を予防するために、マイノリティー児童・生徒の言語・教科学習をモニターし、彼らに適切な学習支援を提供することが必要である。しかし、どのような支援をすれば良いのかを判断するためには、まずマイノリティー児童・生徒の学習問題を明らかにせざるを得ない。

現在、日本の学校に通う外国人児童・生徒の中で、最も日本語指導が必要とされているのはブラジル国籍を持つ子どもたちである(文部科学省, 2008)。そのことから、ブラジル人児童・生徒を対象とした研究がよく行われてきたが、その大多数はブラジル人が多く居住する集住地区が対象地域であった。しかし、非集住地区でも研究が必要とされているため、本研究では非集住地区に居住するブラジル人児童の言語学習状況を調査し、彼らのポルトガル語維持、日本語習得とその両言語の発達に関する問題点を明らかにすることを目的とした。まず、児童の言語能力(語彙力と読解力)は学年相当に達しているかを検討した。さらに、児童の言語学習に対する親の態度と児童の言語能力はどのように関連しているのかを探った。

本研究では非集住地区に居住する在日ブラジル人児童41名とその親を対象とした。本調査で使用した言語能力テストの結果、対象児童のほとんどがポルトガル語のみ(N=18)、日本語のみ(N=10)、あるいはその両方の言語(N=10)において学年相当の語彙力を持っていることが判明した。しかし、41名のうち3名はどちらの言語においても語彙力が学年相当に達していなかった。一方、児童の読解力をみると、日本語で教育を受けているにも関わらず、学年相当の読解力を持つ者は20%のみであり、授業の内容理解の上で障害になっていると推測された。さらに、ポルトガル語の読解力においても学年相当であったのは41名中3名のみであった。ポルトガル語と日本語の両言語において学年相当の読解力を持つ児童はわずか1名だけにどまった。

対象児童の親の背景をみると、帰国予定については、日本での定住または永住を計画している家族は参加者の39%を占めた。また、親の学歴では、義務教育さえ受けていない親が

全体の 17.8%であることがわかった。さらに、子どもの言語学習に対する親の態度をまとめると、ほとんどの親は子どもの日本語習得、ポルトガル語維持とその両方の発達を強く望んでいることがわかった。しかし、親の意思と行動の間にギャップがあり、重要だと思っていることに對し、自分の行動が不十分であると気づいている親もいた。本調査に参加した親たちのほとんどは、子どもの言語学習への感心や熱意は強いものの、どのように子どもをサポートすれば良いかという具体的な案は持っていない。実際のサポートを行えないことが児童の言語能力の未発達に影響を与えていると考えられた。最後に、家族要因と子どもの言語能力との関連については、児童の語彙力に親子間での使用言語による影響が見られた。親子間での使用言語が日本語である場合、子どものポルトガル語の語彙力が育ちにくいことがわかった。一方、親子間での使用言語がポルトガル語である場合は、児童のポルトガル語の語彙力が維持されやすくなると予測された。

このように、本研究に参加した児童の言語能力の測定を試みたが、マイノリティー児童の言語学習状況を明らかにするためには、彼らの言語能力以外の状況についても検討することが必要であると考え、児童の親への調査を行い、児童の家庭環境についての詳しい情報を収集した。L1 集団が存在しない非集住地区に居住するブラジル人児童は、努力なしに L1 インプットとアウトプットの機会に恵まれる社会環境にはいない。そのため、児童個人の生活状況と家庭環境に関わる要因の影響が集住地区よりも大きく作用すると考えられる。対象児童がポルトガル語を維持するためには、Cummins (1986/1991a) がエンパワーメント理論で示唆したように、学校とマイノリティーコミュニティとの交流、および学校と家庭との交流が重要な要因となる。

# 論文審査の結果の要旨

|                  |                                            |                |        |
|------------------|--------------------------------------------|----------------|--------|
| 氏 名              | ヴィヴィアン・ブッシングルー カバリ                         |                |        |
| 論文題目             | マイノリティー児童の言語学習状況<br>ー非集住地区居住するブラジル人児童を対象にー |                |        |
| 判 定              | 合 格 ・ 不 合 格                                |                |        |
| 審<br>査<br>委<br>員 | 区 分                                        | 職 名            | 氏 名    |
|                  | 主 査                                        | 教 授            | 水野 マリ子 |
|                  | 副 査                                        | 教 授            | 宇津木 成介 |
|                  | 副 査                                        | 准教授            | 田中 順子  |
|                  | 副 査                                        | トロント大学<br>名誉教授 | 中島 和子  |
|                  | 副 査                                        |                | 印      |

## 要 旨

ヴィヴィアン・ブッシングルーカバリの博士論文「マイノリティー児童の言語学習状況ー非集住地区に居住するブラジル人児童を対象にー」は、兵庫県と大阪府のブラジル人非集住地区の公立小学校に通う1年生から6年生の41名のブラジル人児童とその保護者を対象に彼らの言語学習状況や、母語であるポルトガル語維持と日本語習得およびその二言語の発達に関する問題点を、多岐にわたる調査結果をもとに定量的・定質的に探求したものである。

マイノリティー児童にとって第二言語の日常会話能力は比較的習得しやすいが学校教育で必要な学習言語能力の獲得は困難であり、母語あるいは第一言語(L1)と第二言語(L2)の両方が十分に発達しない「ダブル・リミティッド」の状態になりやすい。本研究はマイノリティーであるブラジル人児童の日本語とポルトガル語の言語能力を測定するとともに、児童の言語学習に親の意思決定や行動が形作る言語学習環境がどのように影響しているのかを、(1)児童のポルトガル語と日本語能力が学年相当であるかどうか、(2)児童の親の意識や行動が子どもの言語能力とどのように関連しているか、という二点への回答を通じて明らかにした。

調査方法として、児童には日本語とポルトガル語の語彙力テスト、読解力テストを行い、親には言語教育観や言語教育の意思決定についての意識調査、家庭環境調査、個別インタビュー、フォーカス・グループでの話し合いという手法を用いた。テストとアンケートの統計分析結果と、フォーカスグループでの話し合いを統合して、多面的な視点からの検討を行っている。

本研究は、申請者自身が研究参加者と同じ言語・文化背景をもつため、参加者の母語での語りを通じて、アンケート調査では探ることが難しい彼らの問題意識を明らかにした点と、従来ほとんど研究対象となつて

いなかった非集住地区の児童に焦点をあてた点において独創性を持っており高く評価できる。

研究成果としては、非集住地区においても集住地区での研究結果と同様にL1の維持とL2習得の両方の言語発達に問題があること、親はL1とL2の両方の発達を願っているが方策がわからず当惑していることが判明した。マイノリティー児童のL1言語維持とL2言語習得の問題点を、当事者により近い立場から解き明かした点は評価に値する。具体的な問題解決につなげるにはまだ十分ではないものの、マイノリティー児童をエンパワーメントするべきだという提言を行い、実際の教育分野にも資する結論を導いている。

各章の概要は以下のとおりである。第一章では、在日ブラジル人出稼ぎの背景と、彼らの生活状況を紹介し、ブラジル人の集住地区と非集住地区とで生活状況や言語環境が異なることを明示した。

第二章では、先行研究の詳細なレビューを行い、生活言語と学習言語の違いや子どもの母語が言語学習の基礎の役割を果たすこと、L1での読み書き学習経験がL2での読み書き学習を助長する点について検討を加えた。

第三章では、本研究のマイノリティー児童の言語習得上の問題点を検討するフレームワークとしてLandry & Allard (1991) が提唱した「巨視的モデル」とCummins(1980)の「カウンター・バランス説」を採用する可能性を検討した。

第四章では調査方法について詳述し、参加者の背景情報、児童に使用したテスト内容と実施手順や分析方法を示した。また、児童の親を対象とした「父母の意識調査」と「家庭環境調査」の内容と、親への個別インタビューとフォーカス・グループでの話し合いの実施手順について述べた。

第五章では、児童の生活背景と言語能力についての定量的な分析結果を報告した。語彙力と読解力の両方が学年相当であったのは、日本語では41名中8名、ポルトガル語では3名、両言語とも学年相当であったのは1名のみであると報告し、L1での読み書きの学習を先行させることでL2の読解力にプラスの影響があることを示した。

第六章では、児童の言語環境と家庭環境についての統計分析結果からブラジル人児童の言語学習には親の意識や行動と子どもの言語能力が関わっており、生活状況と家庭・言語環境が非常に重要であることを明らかにした。

第七章は考察の章である。マイノリティー児童の言語能力測定では、生活言語と学習言語の両方を多様な手法を使って測ることの重要性を強調し、児童の「ダブル・リミテッド現象」を防ぐために意識的に彼らの学習をモニターし、学校と家庭という二つの環境で教師と児童の家族が力をあわせて児童を支えることが必要であるとの提言を行った。

本研究は、日本の非集住地区に居住するブラジル人児童の日本語習得とポルトガル語の維持に関わる問題について、重要な知見を得たものとして価値ある集積であると認める。よって、本審査委員会は全員一致で、学位申請者のブッシングルーカバリは博士(学術)の学位を得る資格があると認める。

なお、申請者は申請に先立ち、博士後期課程在学中に以下の2編を含む査読付き学術論文3編、査読無し論文1編を発表している。 Self- and other-initiated repair frequency among elementary school L2 English learners. *Intercultural Studies Review*, Kobe University, 87-102, 2008年: 「マイノリティー児童のバイリンガシ測定を試みー非集住地区に居住するブラジル人児童を対象にー」『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』第6号 (印刷中)。

以上